

2021年12月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

米国のテーパリング(段階的な金融緩和の縮小開始)も市場は織り込んだうえで、米株式市場は最高値圏に安定推移。日欧株式市場も上昇基調にありましたが、11月下旬に突如マーケットを動揺させたのが、オミクロン株感染リスクの拡大です。この南アフリカで発見された変異型コロナウイルスがどの程度の感染力があり、既存のワクチンの有効性がどれほど損なわれるのか、など情報が不確実な現在の状況では、機関投資家はひとまず売っておこう、と反射的にアクションします。また最高値圏にまで上昇した株価水準に鑑みて持ち高調整に動きたい処での丁度よい売り材料と反応した投資家も居たでしょう。

しかし以降もオミクロン株の情報は不確実な要素を抱えたままで、ここから先は売りの連鎖が起こっての続落と言え、殊に市場に圧倒的に多い短期投機筋が下落トレンドに入ったと見なすや否や、我先にと売り急いで損失回避行動を競う光景はいつもの通りのことです。無論この先、足元の市場がどう動いて行くかは誰にもわかりません。短期筋はわからないから売っておくわけで、長期投資家はわからないなら動かない!が常道です。相場を揺さぶる材料は、いつも突発的に発生し、不確実な状況のなかで市場が動揺で反応したあと実態が明らかになるにつれて下げ止まり、やがてリバウンドへと転ずるパターンが多く、私たち長期投資家は目先の短期筋が演じるリアクションに決して同調することなく、ファクトを見極めてから次の行動を合理的に判断すればいいのです。

この先オミクロン株の影響が軽微だとなれば、市場は平静を取り戻すでしょう。逆にこれが実体経済を再び停滞させる要因と判断されたなら、テーパリングの後ずれと金融緩和の継続期待からリスクオンに回帰して、株価はポジティブな反応に転ずる可能性もあります。要するに短期的な相場の値動きは当てられません。長期投資の経験値が備わった人にとっては一時的な市場反応と冷静にとらえられても、長期投資を始めの間もない方々にとっては、言わば初めての大きなマーケット調整の体験で、不安感が高まっているかもしれませんが、足元の相場が荒れている時ほど決して投資行動を変えないこと。それが長期的成果の大前提です。暫し悪天候が続くかもしれませんが、私たち長期投資家は相変わらず泰然と進んでまいりましょう。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

11月の市場動向

株式

中盤まで上昇したものの、終盤に新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が確認されたことを受けて下落

中盤まで米国で政策金利の早期引き上げ観測が強まり、欧州などで新型コロナウイルスの感染が拡大して先行きへの不透明感が高まるなかでも、先行きへの楽観的な見方が維持されて上昇したものの、終盤に新たな変異株の感染拡大が確認されたことを受けて下落しました。

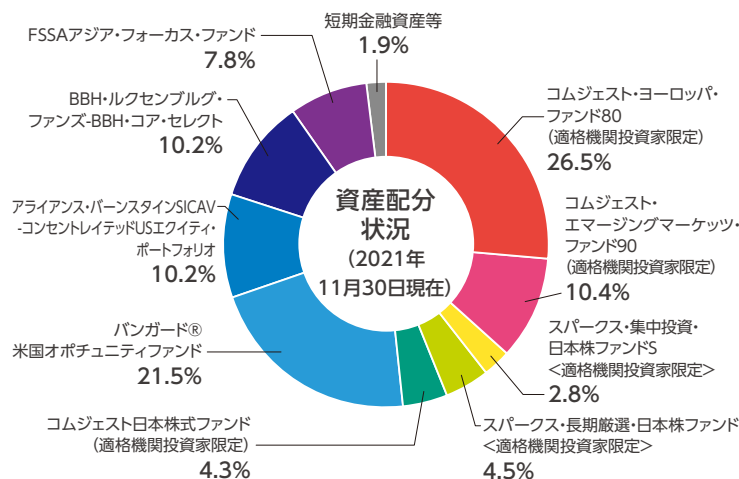
為替

金融緩和の早期縮小観測が強まったドルが上昇し、ユーロが下落。円は終盤に上昇し、対ドル、対ユーロで円高

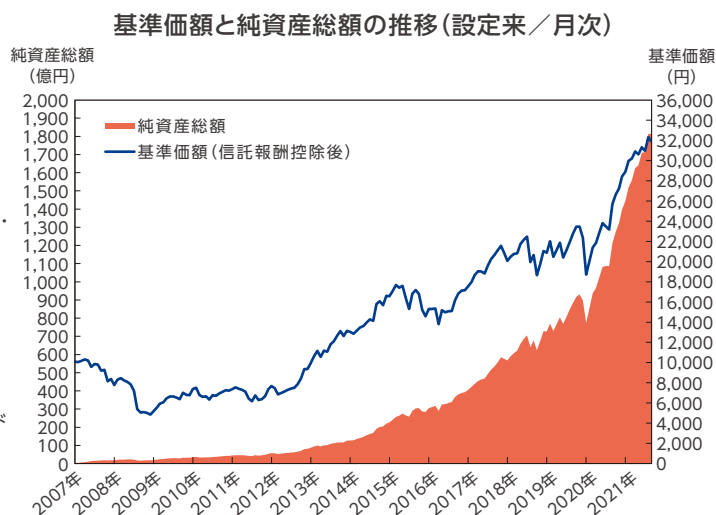
米国で政策金利の早期引き上げ観測が強まったことを受けてドルが上昇し、欧州で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを背景にユーロが下落しました。円は日本での新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くなかで中盤まで堅調に推移し、終盤にリスク回避の動きが強まって上昇しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率 (2021年11月30日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
31,868円	1,814.7億円	218.68%	-1.39%	5.50%	23.93%



*資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



11月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジエスト日本株式ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・パーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から上昇し、月末時点で約1.9%です。

ファンドマネジャーからの一言

現在、幅広い地域で物価の上昇が確認されていることにより、金融政策の縮小への関心が高まっていて、株式市場の動きに影響を与えていますが、物価の上昇は、ひとつひとつの企業の業績に異なった影響を与えます。

例えば、競争が激しい市場において、他社との差別化ができていない企業は物価上昇により費用が上昇しても値上げすることが難しく、利益が減少します。一方で他の企業が提供できない商品やサービスを提供している企業は、費用の上昇分を値上げすることで、利益を維持することができます。

後者のような企業は、遠い将来の利益を見通しやすいことから、長期的な価値の評価を比較的高い確度で行うことが可能で、割安と考えられる価格で株式を購入することにより、資産を長期的に成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)